

コメント（1）  
——高橋報告・笹川報告に対して——

三品英憲

はじめに

2008年度の研究会シンポジウムは、2007年度に引き続き「20世紀中国史再考」という大テーマを掲げ、そのなかで特に農村・農民に焦点を当てるものとなった。このテーマ設定は、2007年度が「ナショナリズム」という相当高度で抽象的な観念を問題としたことと鮮やかな対比をなしている。改めて言うまでもなく、農村はいまなお中国社会のなかで大きな位置を占めており、したがって「20世紀中国史」を再考しようとするならば農村に対する考察は欠かせない。2007年度と2008年度のシンポジウムは、それぞれ「天」と「地」ほどの距離のあるテーマを扱いながら、「20世紀中国史」を総体として捉えなおす上で重要な鍵となる問題に正面から取り組んだものであると言えよう。

20世紀前半の中国における農村・農民に関する研究は、近年特に進展が著しい分野の一つである。これは、この30年程の間に進んできたいわゆる「革命史」の見直し、最後に残した分野であるということがその大きな要因であろう。停滞に苦しむ農村、そのなかで革命へのエネルギーを密かに蓄える農民、そしてそのエネルギーに方向性を与え「燎原の火」とすることに成功した共産党。この「建国神話」の根幹部分に対する見直しが本格的に始まったのは、十余年前のことであった。今回のシンポジウムの報告者のうち、歴史学的な報告を行った高橋氏と笹川氏は、まさにそうした中国近代農村像の見直しを（問題への接近の仕方は異なるものの）リードしてきた研究者である。両人ともすでに著書と数多くの論考を発表しており、その主張するところは明らかではあるが、今回直接相対する舞台が設けられたことにより、両者の持つ歴史像の違いがより鮮明になった。時間の都合で「竜虎相搏つ」とまでは至らなかったことはいささか残念であったが、今後の学界全体の研究の進展に大いに裨益することは間違いない。この場を借りて、報告者とシンポジウムを企画・準備された方々に御礼を申し上げる。

以下のコメントは、基本的にシンポジウムの席上述べたものであるが、シンポジウムでの報告内容に限定したコメントではなく、報告者がこれまでに発表した諸論考を勉強する中で感じてきた私なりの疑問を、率直に述べたものである。なお、本来ならば厳報告に対するコメントも述べるべきところであるが、コメンテーターとしての力不足のゆえに、三

者の議論をまとめ上げるコメントを付けることができなかつた。お詫び申し上げます。

## 高橋報告へのコメント

高橋氏は、周知の通り「勝手な包摂」をキーワードとして、近年精力的に1920年代後半から1930年代前半にかけての革命根拠地における共産党・革命と農民との関係について研究を進めている。この一連の論考では、共産党の上級組織から見たときの基層組織の「制御しにくさ」、ソビエト政権から見たときの農村・農民の「制御しにくさ」が鮮やかに描かれてきた。このような党・革命・農民の実像を明らかにしたことは、冒頭で述べたように近年進んでいる共産党革命の実態解明・「神話」の再検討において、極めて大きなインパクトを与えている。

今回のシンポジウムの報告は、両性関係に関する「革命」（女性解放）が革命根拠地においてどのような位置を与えられ、社会にどのような状況をもたらしたのか明らかにしたものである。ソビエト政権は女性の解放と保護を唱え「結婚・離婚の自由」政策を実施した。が、そうした政策が基層社会（末端党员を含む）にもたらしたものは、階級闘争と世代間闘争とジェンダー闘争の混合であり、乱交と乱婚の横行であった。ここでもやはり党指導部の予想を超える事態が発生したのである。そして、このことは、共産党の支配地域において大きな社会的混乱を招いただけでなく、兵士の士気（すなわち革命戦争）にも影響したため、党指導部は対応に苦慮することになる。結果として、党は両性関係の問題を解決することを先送りし、「保守的」な政策をとったとする。

このように高橋氏の報告は、女性解放という「近代的思考」と中国基層社会とが接触した境界面を取り上げ、そこで何が起こったのか明らかにした。ここでの結論については、これまで高橋氏が描いてきた歴史像と矛盾するところがなく、納得できる。しかし、このように1920年代～30年代前半までの基層社会と党との関係を描くとき、1950年代に集団化を可能にした党（国家）と社会の関係との落差の大きさに、改めて戸惑いを覚えるのである。

1950年代に進められた集団化は、朝鮮戦争休戦後の国際緊張を背景として、互助組から初級合作社、高級合作社、さらに人民公社へと、党・国家が強制力を発揮して実現したものである。その結果、全国で2000万人とも言われる餓死者を出すに至るが、この被害は都市よりもむしろ農村に集中した。この事態を素直に見れば、少なくともこの時期には、基層社会に「勝手な包摂」を許さない質の支配が実現していたということになるだろう。とすれば、1930年代から50年代までのおよそ20年のなかで、一体いつまで「勝手な包摂」の存在が許されていたかということが問題となるように思われる（なお、上述したように、高橋氏のシンポジウムの報告では、党は自由な婚姻が革命戦争に不利に働くことを認識し、人民共和国では女性解放を副次的地位に留めたことを指摘している。とすれば、ここでも

やはり党の制御は利いていたと言えるだろう。党の指導部は、いつまでも基層の「勝手な包摂」の前になす術なく手をこまねいていたわけではない)。

私は、このように1920年代・30年代と人民共和国の間には質的差異があると考えている。したがって高橋氏の描く歴史像と人民共和国とは直線的につながらず、さしあたり次の諸問題—①日中戦争による社会の変化、②毛沢東の「登場」と延安整風運動の意義、③共産党による社会秩序の再編・支配過程としての国共内戦—を解明する必要があると考えている。高橋氏は、こられの問題についてどのような見解をお持ちだろうか。二つの時期の間に質的差異があると考えているのか、あるとすれば、どこに転換点があり、どのようにして変化したのか<sup>1)</sup>。逆に、もし質的な相違がないとすれば、1950年代～60年代に実現された社会主義体制をどのように捉えるのか。特に①は笹川氏の主張と大いに「噛み合う」論点となろう。お伺いしたい。

### 笹川報告へのコメント

次に笹川報告に関して思ったところを述べる。国民政府地籍整理の研究で得られた知見をもとに、近年日中戦争下の四川省における戦時体制の構造を研究している笹川氏が、奥村哲氏との共著『銃後の中国社会』を刊行したのは昨年(2007年)のことであった。ここでは、団体性・組織性に乏しい四川農村社会に対し国民政府が行ったヒト・モノ・カネの戦時徴発が、基層社会に深刻な亀裂を生み、国民政府の統治を揺るがせていった様子が克明に描かれている。この研究は、日中戦争を社会の基層から描き出したという点で画期的であり、例えば石島紀之氏に「今後の日中戦争研究のすすむべき方向に重要な示唆を与えてくれるものである」<sup>2)</sup>とされるなど各方面から高く評価されたが、同時に、中国史の流れの中においても、伝統中国社会と人民共和国をつなぐ「断層」として日中戦争を位置づけ、その「断層」がいかなるものであったか構造的に明らかにした点で重要な意味を持っている。今回のシンポジウムでの報告は、この『銃後の中国社会』で示された歴史認識を引き継ぎ、戦後内戦期の四川省における国民政府の徴発と、それによる四川社会の変容と国民政府統治の崩壊過程を扱ったものである。

ここでは、日中戦争が終結して解除されるかに見えた戦時体制が国共内戦の全面化に

---

1) 最近、梅村卓氏が高橋氏の近著『党と農民—中国農民革命の再検討』(研文出版,2006年)に対する書評を発表したが、その中でも同様の疑問が提起されている(『アジア研究』第54巻第2号,2008年4月)。書評が発表されたのはシンポジウムの後であり、もちろん私は梅村氏との間で意見交換などは行っておらず、ともにオリジナルなものである。が、奇しくも疑問点の多くを共有する形となった。なお、高橋氏の描く歴史像の全体については、梅村氏の書評がより丁寧かつ適切にまとめている。

2) 石島紀之「ナショナル・ヒストリーを超える日中戦争史をめざして」(『歴史評論』第689号,2007年9月)。

よって再び強化されたこと、日中戦争を支える中ですでに疲弊しきっていた社会が、こうした更なる収奪に対応するために凝集力を高めた一方で、全体としては統治体制が限界を迎え崩壊に向かっていったことなどが明らかにされた。そして、このような戦時体制下における社会の変容が、共産党の政治理念や諸政策を受け入れる社会的基盤の形成につながったとしたのである。

以上のような笹川氏の主張は、すでに述べたように『銃後の中国社会』を引く継ぐものであり、四川社会と国民政府の関係については首肯できるものである。が、この枠組みで人民共和国の成立が説明できるかと言えば、必ずしもそうではないというのが私の率直な感想である。四川省が共産党の支配下に入ったのは内戦の最末期であり、共産党は四川省内の社会の亀裂を直接利用して内戦に勝利したわけではないからである。

前述の通り、国民政府が粗放な社会掌握のもとで行った強制的な戦時徴発が、社会内に亀裂を生み、統治の足元を掘り崩す原因であった。だとすれば、なぜ同じことが共産党支配地域では起こらなかったのだろうか。また、戦後共産党の支配地域（新解放区）となった日本占領地域では、食料と労働力の徴発は行われたが自衛団のようなものを除いて徴兵は行われなかった<sup>3)</sup>。四川社会のなかに戦時徴発によって形成された亀裂があり、それが共産党を受け入れる社会的基盤の形成につながったとする歴史像は、そのままでは共産党支配地域と日本支配地域の内戦期における展開を説明できないと思われるのである。

とはいえ、笹川氏が四川社会のなかで描きだした歴史像は、圧倒的なリアリティと迫力を持って読者に迫ってくる。とすれば、共産党の勝利＝人民共和国の成立という「謎」は、やはり共産党の支配に内在する要因によって説明しなければならないのではないだろうか。言い換えれば、国民政府と共産党の間の、支配の質における相違である。日中戦争と内戦期における戦時体制は、確かに社会を変容させる「断層」であった。それと同時に、支配の方法においても、国民政府と共産党との間には「断層」があったということではないだろうか<sup>4)</sup>。笹川氏の見解をお伺いしたい。

---

3) もちろん、地域社会に対し徴兵と同様の影響を与えるものとして、日本本土への強制連行も考慮されるべきである。日本は太平洋戦争の勃発後、華北での労働力徴発を組織的に行い、1945年までにおよそ4万人を日本本土に連行した。この徴発のなかには県や村への「供出」割当（「行政供出」）が含まれており、徴発の現場では四川の徴兵と同様に「血の浸むが如き募集」が行われたという（西成田豊『中国人強制連行』、東京大学出版会、2002年、pp. 109-110）。

4) 笹川・奥村共著『銃後の中国社会』については、最近山本真氏が書評を発表した（『歴史学研究』第841号、2008年6月）。ここで山本氏は、「最も重要であると考えた3点」の論争点を挙げているが、その第2として、日中戦争期・内戦期における国民政府の戦時体制から社会主義中国の成立を展望する本書の議論に対し、共産党支配地域あるいは人民共和国における土地改革・反革命鎮圧運動などの作用を重視すべきであるという批判を行なっている。本コメントは、この山本氏の批判内容を簡単に述べたものである。

## おわりに

以上、高橋報告と笹川報告に関して考えたことを述べた。両報告は、異なる時期の異なる地域の基層社会を扱ったものであるが、共通して言えるのは、「革命」や「ナショナリズム」では容易に動員できない農村住民の姿である。この意味で、本稿冒頭で述べた通り、2007年度のシンポジウムテーマと2008年度テーマは、「天」と「地」ほどの距離がありつつも、「20世紀中国史」を捉えなおす上で重要な二つの問題にそれぞれ正面から挑むものであった。この貴重な試みの場に、コメンテーターとして参加できたことに感謝したい。

(みしな ひでのり・和歌山大学)